



Malaria No More Japan 2022/2023

2022年度 年次報告書 2022年7月－2023年6月

Malaria No More Japan Annual Report 2022.7－2023.6

私たちの世代でマラリアを終わらせる。

今なお1分にひとり、マラリアによって子どもが命を落としています。

世界が約束したマラリアのない世界(ゼロマラリア)を目指し、

認定 NPO 法人 Malaria No More Japan (MNMJ) は活動しています。

マラリアとは

WHAT IS MALARIA?

マラリアは、HIV/AIDS、結核と並ぶ、三大感染症の一つで、マラリア原虫という微小な寄生虫をもつハマダラカによって媒介され、マラリア原虫が人体(血液中)に侵入することによって引き起こされます。

人にマラリアを引き起こす固有の原虫は主に5種類(熱帯熱マラリア原虫、三日熱マラリア原虫、四日熱マラリア原虫、卵形マラリア原虫、サルマラリア原虫の一種)あり、このうち、最も命を脅かしているのが、熱帯熱マラリア原虫です。

原虫をもつハマダラカに刺されてから発症するのは1週間から4週間後。はじめは熱、頭痛、寒気、悪寒、吐き気、下痢などといった風邪に似た症状が多いので、マラリアだと気づきにくい病気です。風邪だと思って油断すると、脳症や、じん臓・肝臓の機能障害、重症貧血といった合併症で、死に至る危険があることから、発症後、すぐに治療を始めることが重要です。とくに最も悪性な熱帯熱マラリアに感染すると、発症から24時間以内に抗マラリア薬を用いて治療を始めないと、重症化リスクがきわめて高いとされています。

2022年にWHO(世界保健機関)が発表した「世界マラリアレポート2022」によれば、2021年のマラリア患者数は世界で2億4700万人、マラリアによる死亡者数は61万9000人と推定されています。そのうち、マラリア患者の約95%、死亡者の約96%がサブサハラアフリカ諸国に集中しており、死亡者の約77%は、5歳未満の子どもでした。

これは、およそ1分に1人、世界のどこかで、子どもたちがマラリアで命を落としている計算になります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行は、世界各国の保健、社会、そして経済システムに甚大な影響を及ぼし、マラリア予防策、検査や治療サービスの中断や遅延により各国のマラリア対策プログラムにも悪影響を及ぼしました。その影響は、特にアフリカ地域で顕著です。COVID-19流行はおさまってきているものの、気候変動による災害や健康被害、人道的危機、資金面の制約、生物学的脅威の増大、そして、主な治療薬などの対策ツールの有効性の低下などが世界マラリア削減目標(Global Technical Strategy for Malaria 2016-2030)に向けた進展を危ういものとしています。こうした逆境の中にあっても、2023年3月には、アゼルバイジャンとタジキスタン、6月にはベリーズが世界保健機関より「マラリア排除国」に認定されるなど、ゼロマラリアを目指す取り組みは着実に進みつつあります。



CONTENS

マラリアとは	P.01
目次	P.02
理事長挨拶／関係者挨拶	P.03
Malaria No More Japanの活動	P.05
1年間の実績	P.06
世界のマラリア動向とMalaria No More Japan	P.07
2022年度ハイライト	P.09
政策提言活動	P.11
ZERO マラリア 2030 キャンペーン	P.12
コミュニケーション	P.15
寄付状況	P.16
会計報告	P.17
組織概要・役員一覧	P.18

支えてくださった皆さまへ

TO ALL OF OUR SUPPORTERS

本年度、マラリアノーモア・ジャパン (MNMJ) は創立 10 周年を迎えました。MNMJ は、マラリア撲滅のために日本とアジア地域を中心に活動を展開し、ゼロマラリア 2030 キャンペーンによる普及啓発活動のみならず、国内外の関係機関など様々なステークホルダーとのコミュニケーションと連携、マラリア議連を通じた政策提言などを行ってまいりました。この 10 年間にわたり弊団体を支えていただきました皆様に心から感謝を申し上げます。

過去 約 20 年間にわたるマラリア対策は、公衆衛生の歴史上これまでにない大きな成果を上げ、マラリアで命を落とす子どもの数も半数以上減少しました。しかし、ここ数年、様々な要因によりマラリア対策の成果が伸び悩む中、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミック発生が追い打ちをかけ、マラリア予防策、検査や治療サービスの中断や遅延により各国のマラリア対策プログラムにも悪影響を及ぼし、世界マラリア削減目標 (Global Technical Strategy for Malaria 2016-2030) に向けた進展を危ういものとしています。世界のゼロマラリア目標達成にはコロナ禍で後退した状況を打開してマラリア対策を当初の軌道に戻すべく、早急に対策が必要です。薬剤耐性や殺虫剤抵抗性問題への対応、新たな対策ツールの開発など R&D 分野での日本のリーダーシップはもとより、サプライチェーンを通して国際機関とも連携を強化し、必要な対策を推進していかねばなりません。また、気候変動などによる影響も見据え、分野横断的な課題にもセクターを超えて産官学民・市民社会組織が連携し、SDGs 目標達成に向けて取り組むことが求められます。

こうした中、2023 年 5 月 13 日・14 日に開催された G7 長崎保健大臣会合や 2023 年 5 月 19 日から 21 日にかけて開催された G7 広島サミットでは、様々な地球規模的課題がある中でグローバルヘルスを重要課題と位置づけ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成に向けた取組を通じて、既存の感染症であるマラリア対策など重要な国際保健課題に投資する決意が示されました。

MNMJ は日本で唯一のマラリアに特化した団体として、ゼロマラリアに向け新たな課題にチャレンジし、今後のマラリア対策を一層加速化させるため、引き続き政策提言活動に加え、支援機関や他セクターとの連携促進、ZERO マラリア 2030 キャンペーンを通じた分野横断的な世論の形成に取り組んでまいります。今後とも我々の活動にご理解を賜り、ご支援・ご協力のほどよろしくお願いいたします。



認定 NPO 法人 Malaria No More Japan 理事長
関西学院理事・同大学教授・国連・外交統括センター長

神余 隆博

八重山のゼロマラリア達成60周年目となる2022年度に第10回ゼロマラリア賞の受賞は光栄で誇らしく思います。この受賞は先人達の偉業はもちろんのこと、八重山ゼロマラリア達成の碑と説明板の建立に尽力していただいた斉藤美加代表のTeam Yaeyama Zero Malariaや物心両面の支援をいただいた多くの皆さんのおかげです。ゼロマラリア賞は、毎年恒例の戦争マラリア犠牲者慰霊祭の陰に隠れて忘れられていた、移民マラリアとマラリア撲滅の歴史を地域住民に広く知らせてくれました。

これからも、このゼロマラリアに至る歴史・偉業を次代に伝え、行政や関係機関、住民と連携してマラリアなど感染症のない平和な世界の大切さを訴え広報していきたいと思います。



第10回ゼロマラリア賞受賞
八重山ゼロマラリア達成の碑建立期成会 会長

仲原 清正



Malaria No More Japanの活動

OUR MISSION AND ACTIVITIES



マラリアのない世界をつくる。それが私たちの使命です。

Malaria No More Japanはアメリカに本部を置くマラリア・ノーモアの日本支部として2012年に設立された日本で唯一のマラリアに特化した認定NPO法人です。

日本以外にもイギリスに支部が置かれた国際NGOとして、マラリアのない世界(=ゼロマラリア)を目指しています。

ゼロマラリア達成のための政策提言活動、コミュニケーション活動、そして連携促進活動を3本柱に活動を行っています。

1 政策提言活動

2030年までにマラリアをなくすためには、政治的リーダーの強いコミットメントが肝要です。私たちは日本の政策に関わる政治家や官公庁、国際機関、アカデミアなどと連携し、マラリアに苦しむ現地のニーズに即した支援の実現を目指します。

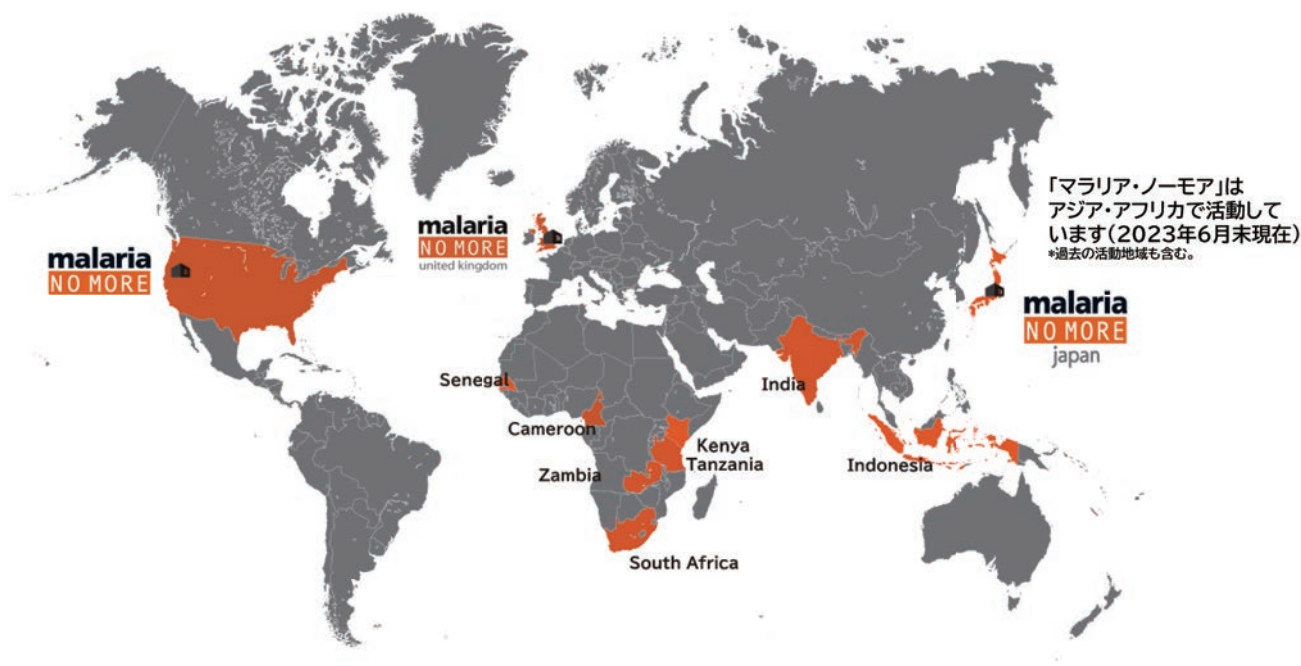
2 コミュニケーション活動 / ZERO マラリア 2030 キャンペーン

マラリアは、マラリア対策だけではなく、気候変動や地域開発、教育やまちづくりなど、さまざまな社会課題や活動と密接にかかわっています。ゼロマラリア達成のためには、分野横断的な視野で市民社会や民間企業、研究者等幅広いステークホルダーを巻き込んだ取り組みが必要です。私たちはZERO マラリア 2030 キャンペーンを通じてSDGs(持続可能な開発目標)をはじめとするグローバルな社会課題と組み合わせ、さまざまなステークホルダーとの連携による課題解決を目指します。

3 連携促進活動

予防可能なマラリアからひとりでも多くの子どもを救うために。Malaria No More Japanは産官学民・市民社会組織(CSO)と連携して支援にあたっています。現在はアフリカ、アジアでの事業を支援しています。

活動の世界地域



Malaria No More Japan の 2022/2023 の活動

2022

7月

- 2日 ZERO マラリア 2030 キャンペーン「第9 回ゼロマラリア賞」受賞記念講演「ゼロマラリア戦略:バヌアツからケニアへ住民主導型統合的アプローチ」の動画公開
- 19日 国際会議「サブサハラアフリカにおける稲作振興とマラリア対策」開催 (共催:2030年までにマラリアをなくすための議員連盟、RBM Partnership to End Malaria)

8月

- 6日 2022年6月に開催した「沖縄のマラリアの歴史を考えるトーク&ライブイベント」映像公開
- 10日 狩野繁之理事が「令和4年度外務大臣表彰」を受賞
- 20日 八重山ゼロマラリアの石碑と説明板建立記念式典に石毛郁治専務理事が出席、祝辞(石碑建立期成会とTeam Yaeyama Zero Malariaの共催)

9月

- 12日 第29回 Malaria No More Japan 理事会・第12回総会開催
- 20日 調査レポート「食料安全保障と健康:サブサハラアフリカ(SSA)における稲作とマラリアの関係」公開

10月

- 5日 P社向け講演
- 26日 Malaria No More Japan 創立10周年記念日

11月

- 16日 日経FT感染症会議の分科会(フマキラー主催「蚊媒介感染症対策としてのパーソナルケア:蚊取り剤と虫よけで人の命を守る」)に狩野繁之理事が登壇

12月

- 8日 WHOが公表した「世界マラリア報告書2021」への声明を発表
- 9日 神戸大学大学教育推進機構異分野共創型教育開発センターキックオフシンポジウムに石毛郁治専務理事が登壇
- 13日 Malaria No More Japan 創立10周年を祝う会を開催
- 14日 八重山ゼロマラリア60周年記念「マラリア撲滅の歌」公開

2023

1月

- 19日 C7 Global Health Working Group2023 (UHC班)に参画
- 24日 第30回 Malaria No More Japan 理事会開催

2月

- 2日 G7グローバルヘルス・タスクフォースが作成した提言書ドラフトに対する要望書提出
- 20日 日本広告業界CSR委員会主催セミナーにて長島美紀理事登壇
- 27日 第10回ゼロマラリア賞公募開始

3月

- 6日 S社向け講演
- 29日 第41回マラリア談話会開催(第92回日本寄生虫学会大会サテライトミーティング／「お笑いの力でゼロマラリアへ吉本興業芸人と考えるマラリア漫才」)

4月

- 4日 株式会社PoliPoli「Reach Out Project Program」にて狩野繁之理事が講演
- 13日・14日 C7サミットに参加(C7運営委員会の代表団から「C7政策提言書」を山田賢司外務副大臣に手交、前日12日に岸田文雄総理大臣に手交)
- 25日 第10回ゼロマラリア賞発表
- 26日 「開発協力大綱改訂案」に対するパブリックコメント提出

5月

- 25日 G7広島首脳サミットの成果文書(G7広島首脳コミュニケ)に対する意見(見解)発表

6月

- 9日 「日韓グローバルヘルス政策対話発足イベント」にて狩野繁之理事が講演
- 12日 第31回 Malaria No More Japan 理事会開催
- 20日 第10回ゼロマラリア賞授与式開催
- 29日 科学雑誌Nature Outlook Malaria 特集号に広告記事掲載

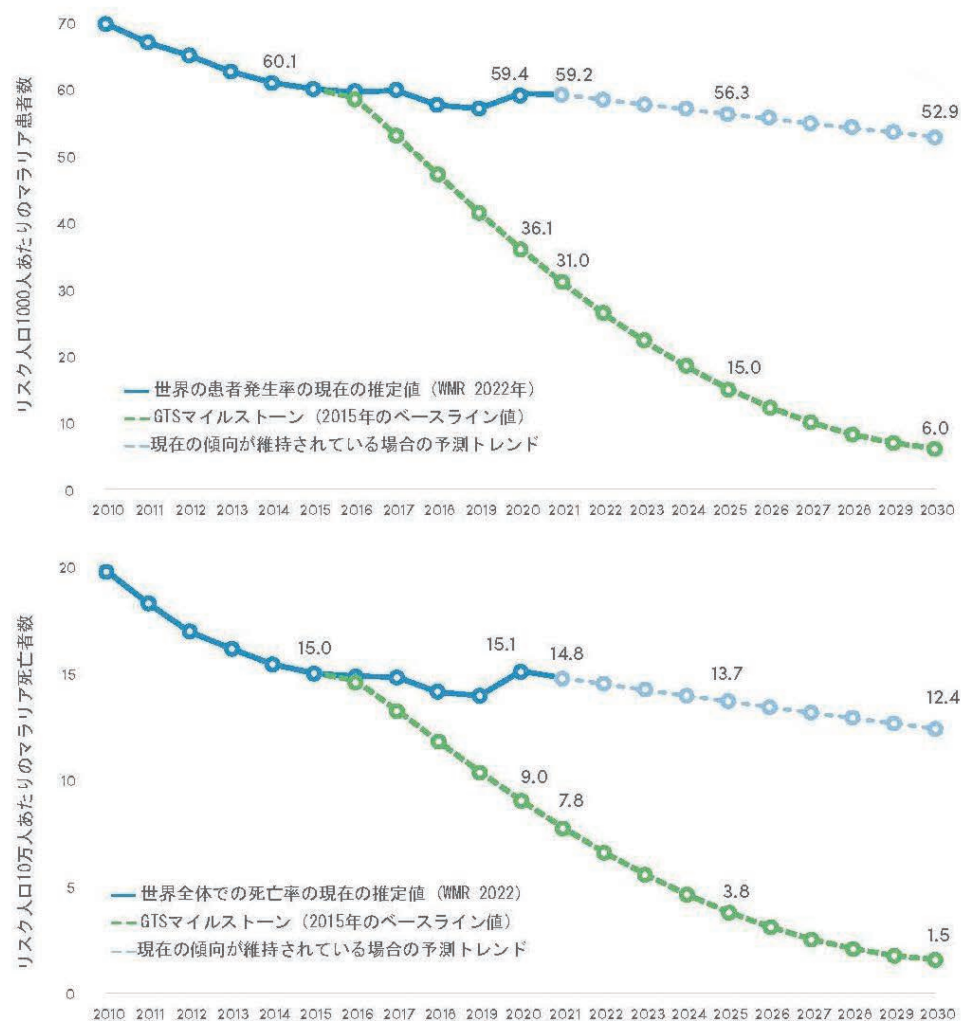
世界の動向と Malaria No More Japan

COVID-19 パンデミックを教訓とした課題と今後のマラリア対策

2022年12月に公表された「世界マラリア報告書 2022」によると、2021年のマラリアによる死亡者数は世界全体で61万9000人、患者数は2億4700万人と推定され、パンデミック初年度である2020年から死亡者数、患者数ともほぼ横ばいと報告されています。一定の成果があるものの、パンデミックによる混乱と度重なる人道的危機、新たな生物学的脅威の高まり、地球温暖化などサステナビリティの危機の中、パンデミックで明らかにされたマラリア対策ツールへのアクセスや保健システムの脆弱性の課題、限られた資金、主要なマラリア対策ツールの有効性の低下などが、世界的なマラリア対策の進展を脅かしています。世界のマラリア排除（ゼロマラリア）のためには、関連する様々な地球課題に対処するための分野横断的視野にたち、国家間協調と産官学民連携による国際的な取り組みを通じて、マラリア対策支援への手を緩めないことが重要であり、平素から強靱な保健システムの構築や科学技術イノベーションなどの取り組みを強化・加速させることが重要であることを、広く再認識させる結果となっています。

COVID-19 パンデミックがもたらした教訓は、マラリアの制圧と排除に向けた取り組みが中断すると、感染者数や死者数が再び

2つのシナリオにおけるマラリアの患者発生率と死亡率の世界全体の経過比較：
現在のペースが維持 された場合（青線）とGTS目標が達成された場合（緑線）



WHO「世界マラリア報告書 2022年ブリーフィングキット グローバルメッセージ」(2022年12月)より(翻訳:Malaria No More Japan)

増加するということでした。COVID-19 パンデミックへの対応だけではなく、マラリアを含む他の基礎的医療サービスの混乱の回避、すべての人が基礎的な医療サービスにアクセスできるよう保健システムの強化が求められています。日本政府が2022年5月に策定した新たな「グローバルヘルス戦略」には、世界の保健課題、特に将来起こりうるパンデミックの予防・準備・対応や世界のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に日本が重要な役割を果たすことが明確に言及されています。日本が推進するUHCの加速化が求められています。

マラリア制圧に向けたイノベーションと資金調達

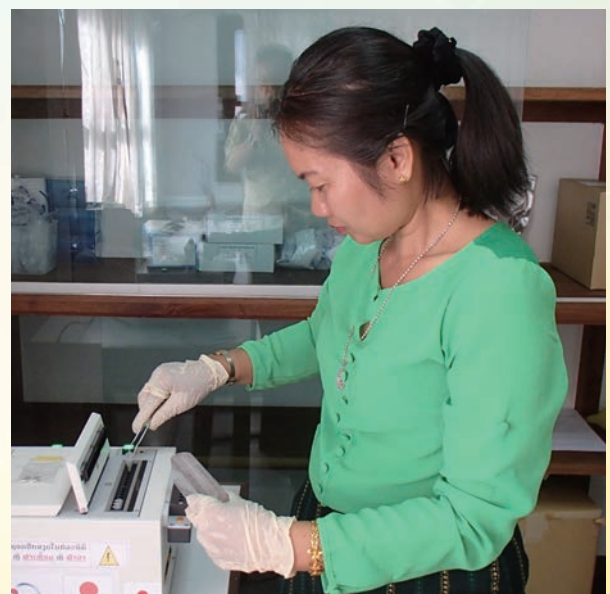
マラリア対策ツールとして最重要とされる殺虫剤処理蚊帳(ITN)の効果の低下(マラリア媒介蚊の殺虫剤抵抗性の拡大)、マラリア原虫の突然変異による迅速診断テストの性能への影響、マラリア治療薬に対するマラリア原虫の耐性向上、現在使用されている多くの殺虫剤に耐性を持つ都市に適応した蚊のアフリカへの侵入などの課題が顕著となっており、その解決のための新規ツールの開発が急務となっています。

三井化学株式会社は、今年3月にマラリア媒介蚊防除用、屋内残留噴霧(IRS)剤 VECTRON™ T500が世界保健機関(WHO)による事前認証を取得したと発表しました。新規作用機作の殺虫剤を有効成分とするVECTRON™ T500は、殺虫剤抵抗性問題の解決の切り札となると期待されています。

また、新しい診断テストや、抗マラリア薬耐性に対応する次世代の治療薬、世界初のマラリアワクチンであるRTS,S(グラクソ・スミスクライン社)に続く、新たなマラリアワクチンの開発が進んでおり、オックスフォード大学が開発したワクチンR21 / Matrix-M もWHOによって予備承認されると期待されています。その他、新しい殺虫剤を組み合わせた長期残効型の蚊帳や、蚊を引き寄せ駆除する標的型ベイト剤、空間忌避剤、蚊の遺伝子操作などベクターコントロールにおけるイノベーションが期待されています。

一方、2021年のマラリア対策の資金総額は35億米ドルで、過去2年間よりも増加したものの、ゼロマラリアに向けた対策を軌道に戻すために世界で必要とされる73億米ドルを大きく下回っています。世界三大感染症 HIV/エイズ、結核、マラリアの流行を終わらせるために設立された国際的な資金調達およびパートナーシップのための組織であるグローバルファンド(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)は、2022年9月に第7次増資会合を米国で、バイデン米国大統領がホストして開催し約157億ドルという過去最大の資金調達の成果を得ましたが、グローバルファンドが目指す「最低180億ドル」の調達目標金額には到達しませんでした。

グローバルファンドが目指す、「2000万の命を救い、エイズ、結核、マラリアによる死亡を64%低減させ、パンデミックへの備えの強化のための保健とコミュニティのシステム強化」を達成するには、さらなる資金調達が必要です。第7次増資会合に出席した岸田総理大臣は、グローバルファンドに対し、今後3年間で過去最大となる10.8億ドルを拠出することを表明するとともに、強いリーダーシップをもってグローバルファンドの種々の意思決定に関与し、日本の優れた技術やイノベーションにより、一層の貢献ができるよう取り組んでいくと宣言しました。ゼロマラリア達成のため、日本のさらなるリーダーシップが期待されています。



2022年度ハイライト

「創立10周年を祝う会」を開催

2022年10月26日に創立10周年を迎えた認定NPO法人Malaria No More Japanは、団体の活動を支えていただいた関係者の皆様へのお礼と、10年間の振り返りと今後の活動を紹介するために、12月13日に都内イベント会場で「創立10周年を祝う会」を開催しました。「2030年までにマラリアをなくすための議員連盟(マラリア議連)」から幹事長の古川元久衆議院議員、外務省国際協力局(地球規模課題担当)原圭一審議官をはじめ、総勢約60名の支援者の方々にご参加いただきました。理事長の神余隆博より、設立に至る経緯にも触れながら、この10年にわたり弊団体の活動を支えていただいたすべての支援者の皆様への感謝の意を表するとともに、「これまでの歩みを振り返り、ゼロマラリア実現に向けて様々な課題にチャレンジし、今後の発展を加速化させるための新たなスタートとなる機会としたい」と挨拶しました。

● **日時** 令和4年12月13日(火曜日)午後6時より午後8時まで

● **場所** パラッツォドゥカーレ麻布 (B1Fラフォレスタ)
東京都港区六本木7丁目12-27

● **式次第** 開会の辞／理事長挨拶
神余隆博 Malaria No More Japan 理事長 / 関西学院理事・
関西学院大学教授・同大学国連外交統括センター長)

来賓挨拶

衆議院議員 古川元久 (2030年までにマラリアをなくすための
議員連盟幹事長)
公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund)
CEO 國井修

乾杯・祝宴

由利孝 / テクマトリックス株式会社代表取締役社長

Malaria No More Japanの10年の歩みと今後の活動

石毛郁治 / Malaria No More Japan専務理事・事務局長

Malaria No Moreグループからの祝辞

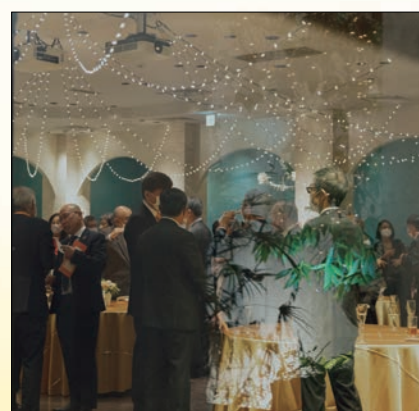
マーティン・エドルンド (Malaria No More CEO)
リズ・サッグ男爵夫人 (Malaria No More UK 理事長)

講演

「平清盛とロナルド・ロスのマラリアあれこれ」講師日向ひまわり

閉会の辞

西本麗 / Malaria No More Japan 理事、広栄化学株式会社
社長



「世界マラリアデー」第10回 ゼロマラリア賞2022受賞者発表

4月25日の世界マラリアデーに、Malaria No More Japanは第10回受賞団体を、「八重山ゼロマラリア達成の碑建立期成会」とすることを発表しました。同会は、2022年に石垣島北部伊野田農村公園に「八重山ゼロマラリア達成の碑」を建立し、八重山で成し遂げられた偉業を次世代に継承し、世界に発信、感染症のない平和を願って、広報および住民衛生活動を行なっています。

八重山地方はかつてヤキーヌシマ(マラリアの島)と呼ばれ、戦後、官民と米軍当局が連携し、マラリア対策を行った結果、1962年世界に先駆けて八重山からマラリアを一掃した歴史を持ちます。新たな感染症時代と言われる今、石碑建立と活動の意義は大きいと評価されました。

第10回ゼロマラリア賞授与式が6月20日、沖縄県石垣市桃里(とうざと)にある伊野田公民館隣の農村公園広場で開催され、理事の長島美紀より八重山ゼロマラリア達成の碑建立期成会(仲原清正会長)へ表彰状をお渡ししました。授賞式では、崎山晃教育長が中山義隆市長のあいさつを代読したほか、八重山保健所の比嘉千賀子所長と八重山戦争マラリア遺族会の唐眞盛充会長が祝辞を述べました。

また、八重山民謡の第一人者である大工哲弘氏による「マラリア撲滅の歌」が披露され、八重山諸島からマラリア感染者がいなくなってから60年というその偉業を祝いました。なお、「マラリア撲滅の歌」は、沖縄県八重山諸島でゼロマラリアが達成されてから2022年で60年となることを記念して、Malaria No More Japanが大工哲弘氏と協力して再録したものです。

「マラリア撲滅の歌」
についてはこちら



政策提言活動 ADVOCACY マラリアのない世界を目指して

グローバルヘルスを重要課題としてG7で議論

—— G7 広島サミット・G7 長崎保健大臣会合に向けた Malaria No More Japan の政策提言活動



2023年5月13日・14日にかけて長崎にてG7長崎保健大臣会合が開催され、その後2023年5月19日から21日にかけて広島にてG7広島サミットが開催されました。これらのG7関連会合に向けて市民社会の声を反映するために結成された国内外の市民社会の集まりであるCivil7により開催されたC7サミット（4月13日開催）に向け、Malaria No More Japan はCivil7のグローバルヘルス・ワーキンググループ（UHC 班）に参画し、グローバルヘルス分野における政策提言を含むコミュニケ作成に貢献しました。また、G7が掲げるべきグローバルヘルスに関わるアジェンダや推進すべき具体策について日本政府に提言することを目的に結成されたG7グローバルヘルス・タスクフォース（日本国際交流センター（JCIE）事務局）に対し、「感染予防対策の観点からベクターコントロールツールも含めた統合的なプライマリー・ヘルスケア／パブリック・ヘルスケアの取組強化の視点につき提言書に追記するよう意見書を提出しました。

G7長崎保健大臣会合の成果文書とG7広島サミット取り纏められ公表された首脳コミュニケに対し、Malaria No More Japanは意見書を発表しました。様々な地球規模的課題がある中でグローバルヘルスを重要課題と位置づけ、網羅的な議論がなされ、SDGsと「誰ひとり取り残さない」というユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の理念の実現に向けた取組を通じて、パンデミックによって大きく後退した既存の感染症であるマラリア対策など重要な国際保健課題に投資する決意が示されたことには敬意しつつも、2030年までにゼロマラリアを達成するためのさらなる資金調達やその資金ギャップに対処するための実現可能な資金調達メカニズムの構築（政府開発援助（ODA）の増加とその触媒的な利用の拡大など）に加え、感染症危機対応医薬品等（MCM）などの研究開発のみならずベクターコントロールのための新規対策ツールの研究開発の加速促進と多様な対策ツールの製造と迅速かつ衡平なアクセスを含めた包括的なサプライチェーン構築などに関し意見を表明しました。

また、気候変動が引き起こす災害や生物多様性の消失を含めた環境面への影響に加え、気候変動により最も影響を受けやすいマラリアなどの感性症への適合対策の重要性についても見解を述べました。

G7広島首脳コミュニケに対する意見書（見解書）

<https://malarianomore.jp/archives/13516>

ZERO マラリア 2030 キャンペーン

ZERO MALARIA 2030 CAMPAIGN

「2030年までにマラリアをゼロにする」ことを目指し2017年より始まったZERO マラリア 2030 キャンペーンは、2019年度から新たな試みとして、マラリアのマルチステークホルダー連携、気候変動や経済活動など他の社会課題と組み合わせた議論の場である会議や勉強会の設定をするなど、ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員にとどまらず、幅広い専門家や関係機関との意見交換とマラリアの課題についての理解の深化に取り組みました。



蚊を減らしコメを増やす。

求められる新たな対策—国際会議「サブサハラアフリカにおける稲作振興とマラリア対策」の開催

2023年7月19日、Malaria No More Japanは国際会議「サブサハラアフリカにおける稲作振興とマラリア対策」を、参議院議員会館で開催しました。日本は、2008年に開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）で、「サブサハラアフリカにおけるコメ生産量10年間で倍増させる」目標を発表して以降、同地域での農業振興へ高い貢献を行ってきました。しかし、同地域の生産量は未だ消費量に追いついておらず、水田面積・灌漑水稻作の拡大を通じた、さらなる稲作振興とその増産が求められています。他方、その拡大が水環境変化とそれに伴う生態系の変化をもたらすこと、その結果、マラリアをはじめとする蚊媒介性疾患の発生を助長するリスクが生じる可能性が指摘されています。

Malaria No More Japanは、国際的なマラリアに関するプラットフォーム「マラリアを終わらせるためのロールバックマラリア（RBM）パートナーシップ」の要請、および国連基金の助成を受け、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院のジョー・ライン博士らの協力の下、アフリカにおける稲作振興がマラリアの発生に与える影響について、調査を行いました。その結果、マラリアの予防対策が本格化した2003年以降は、稲作地域の感染件数の方が非稲作地域より多いことが明らかになりました。アフリカのサブサハラ（サハラ砂漠以南）地域で広まる稲作が、マラリアの感染リスクを高めているという事実を受け、超党派の国会議員でつくる「2030年までにマラリアをなくすための議員連盟」の議員、専門家や支援機関の関係者が議論、今後の対策についての提案や関係機関への働きかけを確認しました。稲作振興で拡大する蚊の発生源である水田での対策が急務となっているものの、稲作の現場では、水田がマラリア感染のリスク要因になっているという情報が十分に浸透していません。会議の終わりに、理事長の神余隆博より、稲作振興とマラリア対策の両側面からの対策を求める「要望書」を、同議連のメンバーと手交しました。

会議概要と要望書

<https://malariaenomore.jp/archives/13176>

概要

● 会場

参議院議員会館(1F) 特別会議室

● 主催

認定NPO法人Malaria No More Japan

● 共催

2030年までにマラリアをなくすための議員連盟、
RBM Partnership to End Malaria



16:00

開会

2030年までにマラリアをなくすための議員連盟よりご挨拶

松本剛明 衆議院議員(2030年までにマラリアをなくすための議員連盟会長、
自由民主党国際協力調査会会長)

調査結果報告「サブサハラアフリカにおけるコメとマラリアの関連性」

ジョー・ライン(ロンドン大学衛生熱帯医学大学院(LSHTM)教授)

カリスタ・チャン(LSHTM)

齋藤和樹(Africa Rice Center)

専門家よりコメント

皆川昇(長崎大学熱帯医学研究所教授)

金子明(大阪公立大学大学院医学研究科特任教授)

井本佐智子(独立行政法人国際協力機構理事)

日本のゼロマラリアに向けた統合型戦略の提言とマラリア議連への手交
神余隆博(Malaria No More Japan理事長、関西学院理事・関西学院大学教授・
同大学国連外交統括センター長)

17:00

終了

沖縄でゼロマラリア達成60年を記念し「マラリア撲滅の歌」再録

第二次世界大戦後、戦争末期に日本軍が下した軍令により強制避難を強いられた八重山の住民は、マラリアに感染、3000人以上が命を落とすこととなりました。戦後、GHQの占領下で八重山諸島は、GHQによるマラリア撲滅政策の決定、保健所を中心として地域コミュニティによる対策、そして一人ひとりの感染予防の徹底という、「公助・共助・自助」の取り組みで、1962年以降、同地ではマラリア感染は報告されていません。

Malaria No More Japanは、八重山諸島からマラリアがなくなって60年を迎えた2022年を記念し、八重山民謡の第一人者大工哲弘さんの全面協力を得て、「マラリア撲滅の歌」を収録・撮影しました。

マラリア撲滅の歌(1946年)

作 詞：喜友名 英文

作 曲：仲里 長宜

編 曲：嘉手苺 聡

歌・三 線：大工 哲弘

協 力：IGALOO SOUNDS STUDIO / キャンプ タルガニー アーティスティック ファーム / のばれ 岬観光農園 / 八重山ゼロマラリア達成の碑建立期成会 / Team Yaeyama Zero Malaria
代表 斉藤美加(琉球大学医学研究科)

撮 影・編 集：金城 良孝

ミュージックビデオ

<https://www.youtube.com/watch?v=3eE6pphPhK8>

大工哲弘「マラリア撲滅の歌」CD配布

<https://malarianomore.jp/archives/13339>



第41回マラリア談話会開催

ZERO MALARIA 2030 CAMPAIGN

「マラリア談話会」は、日本の寄生虫学者が政府のマラリア対策計画に効果的・効率的に協力していく方法を話し合う会として、1980年以降、日本寄生虫学会大会のサテライトミーティングとしてほぼ毎年開催されてきました。

今回は、第92回日本寄生虫学会大会サテライトミーティングとして、Malaria No More Japanのゼロマラリアに向けた取組を紹介するとともに、講師として吉本興業のフランポネさんをお招きし、漫才を通して寄生虫学のような学問のゼロマラリアに向けた方途、さらには社会実装に向けての寄生虫学のありようを考える機会となりました。

- 日時 2023年3月29日(水) 18:00～19:00
- 場所 金沢歌劇座 1階 第4会場(第10会議室)
(石川県金沢市下本多町6番丁27)
- テーマ お笑いの力でゼロマラリアへ
吉本興業芸人と考えるマラリア漫才
- コーディネーター 長島 美紀(MNMJ理事)
- 講師 フランポネ(吉本興業所属)
- 世話人 狩野 繁之(国立国際医療研究センター(NCGM) 研究所 熱帯医学・マラリア研究部長)
小林 潤(琉球大学 医学部保健学科長/大学院保健学研究科長)



ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員会 運営委員

(50音順、敬称略、2023年6月末時点)

- 運営委員長
神余 隆博(認定NPO法人Malaria No More Japan理事長)
- 運営委員
赤名 正臣(エーザイ株式会社 常務執行役)
鶴尾 雅隆(認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事)
尾身 茂(公益財団法人結核予防会 理事長)
狩野 功(公益財団法人日本国際交流センター理事長/グローバルファンド日本委員会ディレクター)
北 潔(長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)
國井 修(公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼専務理事)
武見 敬三(参議院議員)
Roberto Benes (UNICEF 東京事務所 代表)
一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク
- オブザーバー
野田 博之(内閣官房国際感染症対策調整室 企画官)
- キャンペーンサポート企業
株式会社電通
テクマトリックス株式会社
シスメックス株式会社(※2017年10月10日キャンペーン主催イベントをご支援いただきました)

Malaria No More Japanはメディアへの協力や独自の情報発信を通じて、日本や世界がゼロマラリアに取り組む最前線を紹介、より多くの方にマラリアについて知っていただくきっかけを提供しています。

科学雑誌『Nature Outlook』Malaria特集号(6月29日号)に広告記事掲載

「アジア太平洋地域におけるマラリア撲滅への挑戦」—致命的な感染症の一つであるマラリアの撲滅のために日本の研究者がどのように取り組んでいるか—

「世界マラリア報告書 2022」に記載がある通り、マラリアの患者発生率と死亡率を 2025 年までに少なくとも 75 %、2030 年までに少なくとも 90 %削減というグローバル技術戦略 2016-30 年 (GTS) のマイルストーンは達成できておらず、この目標の達成にはより正確な迅速診断、薬剤耐性に有効な治療薬、効果的なワクチン、ベクターコントロールなど研究開発のイノベーションの加速とそのためのさらなる資金調達は必須です。弊団体の記事広告では、アジア太平洋地域におけるゼロマラリア達成のための日本の取り組みの一例として、大メコン圏 (GMS) の国々で優占種となりつつある三日熱マラリアによる無症候性患者を検出するための高感度診断ツールのラオスにおける現地実証試験について弊団体の狩野繁之理事が紹介するとともに、日本が世界中のマラリア撲滅のため国際協力とパートナーシップを通じて主導的な役割を果たす研究開発の加速推進のための資金調達と人材育成への取り組みなどについても掲載されました。尚、本広告記事掲載にあたり、住友化学株式会社、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund)、栄研化学株式会社の協賛をいただきました。



掲載記事はこちら

<https://www.nature.com/articles/d42473-023-00094-9>

特集のトップページはこちら

<http://www.nature.com/collections/ehhiejacab>

メディア掲載情報

- 2022年8月20日 NHK 沖縄「八重山地方のマラリア克服伝える記念碑設置で式典 石垣市」
- 2022年8月21日 八重山毎日新聞「ゼロマラリアの碑建立 偉業を次世代や世界へ」
- 2022年8月21日 八重山日報「マラリア根絶の碑除幕 撲滅の歴史記した説明板も 伊野田農村公園」
- 2022年8月22日 沖縄テレビ「八重山マラリア根絶60年で石碑建立 石垣市」
- 2022年8月27日 琉球新報「感染症のない平和な世界を 石垣島に「ゼロマラリア達成の碑」建立 根絶の教訓を後世に」
- 2022年12月29日 沖縄タイムス「マラリア撲滅の歌」動画紹介
- 2023年1月29日 RBC 琉球放送「民謡で今日拝なびら」で「マラリア撲滅の歌」紹介
- 2023年4月25日 朝日新聞デジタル「with Planet」で「戦争マラリアは地獄だった」 沖縄の美しい島々で起きた悲劇の教訓とともに「マラリア撲滅の歌」を紹介
- 2023年5月3日 八重山毎日新聞 「達成の碑建立期成会を選出 マラリア・ノーモア・ジャパン」
- 2023年6月1日 「クリンネス」7月号(出版:イカリ消毒株式会社)に「ゼロマラリアに向けて—マラリアの現状と必要な対策」を寄稿
- 2023年6月21日 八重山毎日新聞「ゼロマラリア賞を授与 特定非営利活動法人」
- 2023年6月21日 琉球新報「ゼロマラリア賞」に八重山・達成の碑期成会 歴史、後世に 県内3例目の受賞
- 2023年6月24日 朝日新聞(ひと)大工哲弘さん「戦争マラリア」を歌で伝える
- 2023年6月27日 沖縄テレビ 「八重山のマラリア根絶の歴史 伝える活動を表彰」
- 2023年6月28日 NHK 沖縄「おきなわHOTeye」に「八重山のマラリア根絶の歴史 伝える活動を表彰」
- 2023年6月29日 総合科学雑誌Nature (2023年6月29日号)に記事広告「Eliminating malaria in the Asia-Pacific and beyond」

企業 / 研究会向け講演を全国で実施

CONTRIBUTIONS

創立以来、企業、団体、アカデミアなど幅広いステークホルダーと連携し、ゼロマラリア達成のための活動として講演会などを実施しました。2022年度は、合計6回実施しました。

- 2023年2月20日 一般社団法人 日本広告業協会主催セミナー 「SDGsウォッシュを生まないために ～サステナビリティ・コミュニケーションに必要な視点～」に長島美紀理事が登壇
- 2023年4月4日 株式会社PoliPoliのアクセラレータープログラム「Reach Out Project Program」にてグローバルヘルス課題に取り組む若者に対し狩野繁之理事がマラリア対策の経緯と今後の課題につき講演
- 2023年6月9日 (衆議院第一議員会館国際会議室)「日韓グローバルヘルス政策対話発足イベント」に日本と韓国の国会議員総勢10名参加し開催。狩野繁之理事より両国が協力することの意義について講演

寄付状況

Malaria No More Japanの活動は、多くの団体、個人の方に支えられています。みなさまのご協力を得て、アフリカ、アジアで1人でも多くの子どもが、マラリアで命を落とさない世界を作るため、現地での支援活動を始め国内外で様々な活動に努めています。ひとりでも多くの方にマラリアのない世界のために参加していただける「場」づくり。これこそが私たちMalaria No More Japanの存在意義なのです。

2022 年度の寄付実績

寄付者：個人39名／企業9社

個人・団体のみなさまから幅広いご支援をいただいております。個人からの寄付の中にはオンライン決済「つながる募金」、「Ammado」などや、古本などの買取代金を寄付できる「ありがとうブック」の寄付も含まれます。

その他、MNMJ 支援仕様のコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 自動販売機設置に伴うご寄付もいただいております。

会員：16名

企業・団体からのご協力 (敬称略・2023年6月末現在)

FOUNDER

エクソンモービル・ジャパン合同会社

ExxonMobil

住友化学株式会社

 **住友化学**
SUMITOMO CHEMICAL

PARTNER

● Asia Pacific Leaders Malaria Alliance (APLMA)

● Malaria No More (MNM)

● RBM Partnership to End Malaria (RBM)

● Malaria No More UK (MNM UK)

支援企業

栄研化学株式会社

住友ファーマ株式会社

日産化学株式会社

株式会社バイオマトリックス研究所

レインボー薬品株式会社

NPI合同会社

ZEROマラリア2030キャンペーンへの支援企業

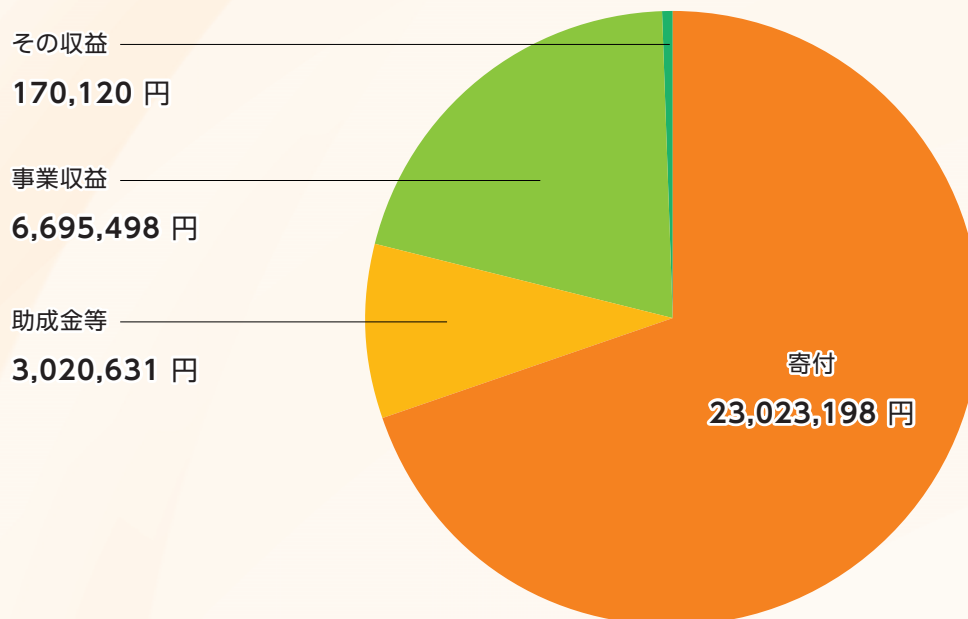
株式会社電通

テクマトリックス株式会社

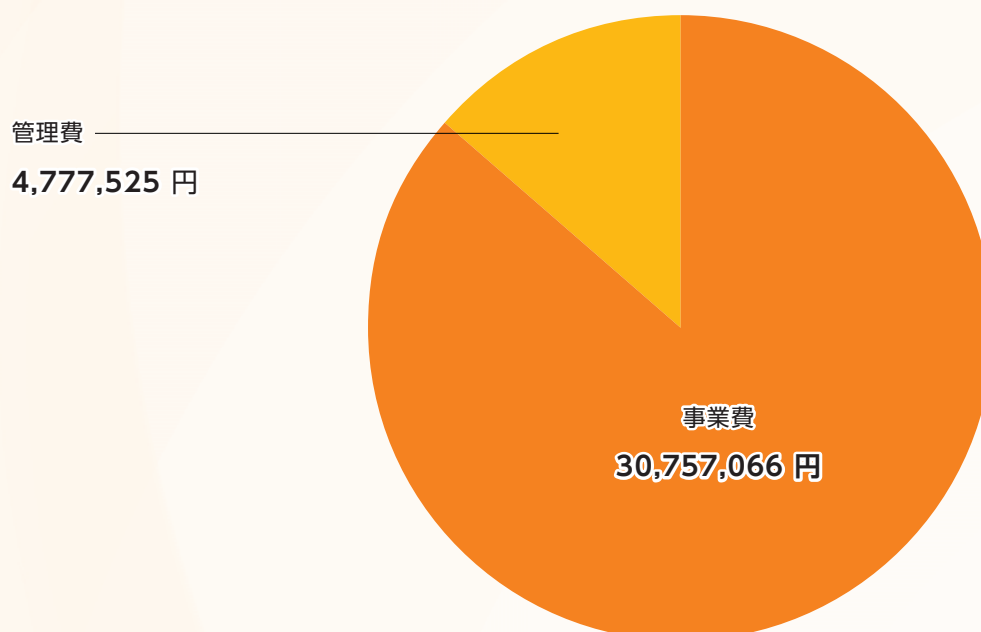
前期繰越金 **15,206,101 円**

次期繰越金 **12,580,957 円**

収入合計 **32,909,447 円**



支出合計 **35,534,591 円**



組織概要・役員一覧

ORGANIZATION PROFILE (Jul. 1, 2022–Jun. 30, 2023)

正 式 名 称	特定非営利活動法人 Malaria No More Japan
英 語 名	Malaria No More Japan
設 立	2012年10月26日
法 人 格 取 得	2013年2月28日 (NPO 法人取得)
認定 NPO 法人	2015年6月1日 (2020年9月28日認定更新 番号:2生都管第811号)
事務局スタッフ	3名 (非専従職員を含む * 2023年6月末現在)
事務局所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町3-7-4 秩父屋ビル8階 株式会社販売促進研究所内
T E L	03-3230-2553
E - m a i l	info@malarianomore.jp
U R L	www.malarianomore.jp

役員一覧

代 表 理 事	神余 隆博	関西学院理事・同大学教授・国連・外交統括センター長 外務省国際社会協力部長、国連代表部次席大使、駐ドイツ大使などを歴任。関西学院大学副学長を経て2018年6月より現職。
理 事	石毛 郁治	MNMJ専務理事、事務局長兼務
	狩野 繁之	国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マラリア研究部長
	澤邊 京子	国立感染症研究所・名誉所員 (2022年10月1日新任)
	渋谷 健	コモンズ投信株式会社社長 (2022年9月30日退任)
	高木 正洋	長崎大学名誉教授 (2022年9月30日退任)
	高野 哲朗	エクソンモービル・ジャパン合同会社 社長
	長島 美紀	一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク理事
	西本 麗	広栄化学株式会社 代表取締役社長
	原田 聡	前MNMJ専務理事兼事務局長 (2023年6月12日辞任)
	平林 史子	DNDi Japan理事 (2022年10月1日新任)
	Martin Edlund	Malaria No More CEO
監 事	水戸 信彰	住友化学株式会社 代表取締役 専務執行役員
	菅原 邦彦	公認会計士 (2022年9月30日退任)
	渡辺 雅子	公認会計士 (2022年10月1日新任)
顧 問	水野 達男	元MNMJ専務理事兼事務局長 (2020年10月1日より現職)

参加しているネットワーク

- 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク (<http://www.sdgs-japan.net>) 正会員として
- 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター (<http://www.janic.org>) 正会員として
- GII/IDI (人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ／沖縄感染症対策イニシアティブ) に関する外務省/NGO定期懇談会 (GII/IDI 懇談会) グローバルヘルス市民社会ネットワーク 会員として
- アジア・メディカル・イノベーション・コンソーシアム (AMIC) マラリア部会 (日経・FT 感染症会議 マラリア部会)



malaria
NO MORE
japan